

事務事業点検シートの見方

事務事業の名称です。基本的には平成25年度予算の小事業名です。ただし、事業の分割又は統合を行った場合は、分割又は統合後の名称を記載しています。

この事務事業に関連する予算科目の名称です。複数の予算科目にまたがることとなる場合は主要な予算科目を記載しています。

この事務事業が該当する施策分野を記載しています。

この事務事業が該当する個別計画(福祉、教育、都市基盤整備等、まちづくりの各分野の展開について定める計画)を記載しています。

事業目的を「対象(誰を・何を)」と「意図(どういう状態にしたいのか)」に分けて記載しています。

事業内容を記載しています。

平成23年度決算額、平成24年度当初予算額・決算額及び平成25年度当初予算額の事業費・人件費、総事業費(事業費+人件費)、総事業費の財源内訳を記載しています(千円未満は四捨五入)。人件費は、その事業に携わっている人員数に雇用形態・職種ごとの平均人件費を乗じて算出した参考値です。

平成24年度決算の事業費の明細を記載しています(千円未満は四捨五入)。

平成24年度決算事業費明細の合計額です。「24決算 事業費」欄と同額となります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政健全化推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0120050000 - 001			
関連科目	会計	一般会計	分割/統合						
予算科目	款	総務費	事業の分割/統合の内容						
	項	総務管理費	事業所管課	財務部財政健全化室					
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5086					
事業	事業	財政健全化推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
施策分野	6	行政経営分野	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	0-5	健全財政の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助 助成	<input type="checkbox"/>		
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	行政改革実施計画								
対象(誰を・何を)	本市財政								
意図(どういふ状態にしたいのか)	歳出削減及び歳入増加の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。								
事業内容	<p>1 財政健全化の推進 市長懇談会や市民意識調査における市民の意見や関係団体等の意見を参考として、市政の全分野にわたって以下のとおり、ゼロベースの見直しを推進する。</p> <p>(1) 事務事業等の休廃止や抜本的な見直しを推進することにより、事業費及び人件費の削減や歳入の増加につなげる。</p> <p>(2) 市有財産 ア 施設:公共施設の機能や配置状況、利用状況のほか、管理運営経費などの基礎データを基に、施設の総量縮減や建物の長寿命化、効率的な管理運営を図ることで、持続可能な公共施設運営につなげる。 イ 土地:活用予定のない市有地の売却を進めることで、歳入の増加につなげる。</p> <p>2 行政改革実施計画の進捗管理 行政改革を推進するため行政改革実施計画(23~25年度)の進捗管理を通じて所管課に取組みを促す。</p> <p>3 事務事業の総点検の実施 市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。(平成21年度から実施)</p> <p>4 指定管理者制度に関する指導・助言 市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、制度導入等に係る指針及び事務処理の手引を作成し、これに基づき施設所管課への指導・助言を行う。</p>								
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)	
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
23決算	15	28,050	28,065	0	0	0	28,065		
24当初予算	8,790	59,640	68,430	0	0	0	68,430	正規 6.00	
24決算	502	59,640	60,142	0	0	0	60,142	再任用 0.00	
25当初予算	2,000	49,800	51,800	0	0	0	51,800	任期付 0.00	
								合計 6.00	
24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額			
	旅費	近接費旅費、先進地視察	105	2	報償費	財政健全化推進にかかる指導・助言者への報償費	240		
	需用費	事務事業総点検用CD-R、事務用品等	110	5	旅費	視察等旅費	151		
	委託料	議事録作成業務委託	287	4	需用費	事務用品等	103		
					委託料	広報あかし折込委託	1,470		
					負担金補助及び交付金	研修参加負担金	36		
	合計		502		合計	2,000			

新規事業、継続事業等の区分を以下の例により記載しています。
「継続事業」・・・平成24年度以前からの継続事業
「H25新規」・・・平成25年度から実施している新規事業
「H24休廃止」・・・平成24年度限りで休廃止となった事業(平成24年度決算には金額が計上されているが、平成25年度当初予算には金額が計上されていない事業)

平成25年度事務事業の総点検における整理番号です。部課コード(10桁)+所管部課ごとの事業連番(3桁)の番号です。

事務事業の分割・統合を行った場合にその内容を記載しています。

事業所管課と連絡先電話番号を記載しています。

事業開始年度(わからない場合は「不明」)を記載しています。

事業の根拠となる法律・条例・要綱等を記載しています。

自治事務・法定受託事務の区分を記載しています。

事業の実施記載しています。各項目の示す意味は以下のとおりです。

「直営」・・・市が直接、事業を実施している
「委託」・・・市が民間事業者等に委託して事業を実施している
「補助・助成」・・・市が市民団体等に補助金・助成金等を出すことにより事業を実施している
「指定管理」・・・指定管理者制度を活用して事業を実施している
「その他」・・・その他の方法により事業を実施している

事業に携わる職員数を正規職員・臨時職員等に区分して記載しています。ここで記載する職員の範囲は原則として課長以下の職員としています。

職員の区分の意味は以下のとおりです。
「正規」・・・正規職員
「再任用」・・・再任用職員
「任期付」・・・任期付短時間勤務職員等
「アルバイト」・・・アルバイト事務員等
「その他」・・・臨時嘱託等其他職員
1人の職員が1年間1つの事業だけに携わった場合を1人としています。例えば1人の職員が1年間4つの事業に均等に携わった場合は、それぞれの事業に0.25人の計上としています。

平成25年度当初予算の事業費の明細を記載しています(千円未満は四捨五入)。

平成25年度当初予算事業費明細の合計額です。「25当初予算 事業費」欄と同額となります。

事業の成果を数値で表す指標を記載しています。その事務事業の有効性や効率性の評価に結びつけるために、その事業による活動から直接的にもたらされる成果指標を設定しています。なお、数年間で1つの成果物(施設・計画等)の完成を目指す事業の場合は、完成までの過程の進み具合を指標として設定していることがあります。

事業の目的・手法(事業内容)・コスト・成果について以下の観点から満たしているか否かを評価し、満たしていない項目に「×」を記載しています。

観点	チェックポイント
不可欠性	01 内容に公益性が乏しい
	02 内容が現在又は将来の市民ニーズに合わない
	03 内容が現在の社会経済情勢に合わない
	04 目的が上位の施策展開方針に合わない
	05 既に目的を達成している
市が実施する	06 民間企業に任せるべきである
	07 地域に任せるべきである
必要性	08 国又は県が実施すべき領域である
	09 目的の達成に対する効果が小さい
有効性	10 他自治体に比して過剰な水準となっている
	11 設計されたとおりに運用されていない
	12 期待されたとおりの効果が表れていない
金額の妥当性	13 効果に比してコストが大きい
	14 効果を維持向上したうえでコストを削減する余地がある
公平性	15 対象者等に公平に効果が及んでいない
	16 コスト、受益の度合い、公益性を勘案して受益者負担が低い
優先性・緊急性	17 以上のチェックポイントの判断の結果、類似目的の他の事業や施設等に比して優先度・緊急性が低い

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120050000-001	事務事業名	財政健全化推進事業
------	----------------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	億円	70	70 (決算見込み)	73 (予算見込み)
経常収支比率	行政改革を行えば、財政の健全化に効果が表れる。	%	93.6	93.6 (決算見込み)	95.2 (当初見込み)

指標で表せない成果

--

観点(満たしていない観点到「×」)

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×			

現状の課題・今後の事業展開方針等

市の財政状況は、市税や地方交付税などの歳入が伸び悩む一方、少子高齢化の影響などに起因する福祉関係経費の増加などによって歳出がふくらみ、人件費の削減、投資的経費の抑制、事務事業の見直し、歳入の確保等を図ってきたが、市の貯金である基金に頼らざるえない状況が続いており、今後の福祉関係経費の増加などを踏まえると、数年先には基金が底をつくおそれがあるため、現時点で財政健全化に取り組む必要性は高い。

また、将来の公共施設の大規模改修、建て替えに備えて、中長期的にはさらなる収支改善を図らなければならない。

引き続き、市政の全分野にわたってゼロベースの見直しを推進していくとともに、他市などの状況を踏まえながら、さらに有効的な手法を精査していく必要がある。

平成25年度においては、事業や施設等の休廃止や見直しについて、財政健全化推進協議会を開催し、議会と行政が市の財政について、協議していくとともに、市民に対しては、丁寧に説明し、意見を聞きながら取り組むという基本姿勢のもと、懇談会やパブリックコメントなど、その都度適切な手法を模索しながら取り組みを進める。

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

その事業による指標で表せない成果がある場合に記載しています。定量的に測ることが難しい成果について、何がどのような状態になったのかを記載しています。

評価結果を踏まえて、評価の理由、現状の課題、今後の事業展開方針等を記載しています。